

施策名：障がい者の就労支援

事業名	担当課・室名	ページ
障がい者就労環境づくり推進事業	障害福祉課	2 / 3
障がい者工賃向上計画推進事業	障害福祉課	3 / 3

# 事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	障がい者就労環境づくり推進事業		事業期間	平成 26 年度～平成 29 年度		政策区分	障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進
				施策区分	障がい者の就労支援		
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	障害福祉課		評価者	障害福祉課長 高橋 基典

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	大分県の障がい者雇用率は全国第2位(H27.6.1)となっているが、身体障がい者の雇用率に比べ、知的・精神障がい者の雇用が立ち後れており、雇用契約に基づく就労支援を行う就労継続支援A型事業所の地域的偏在や障がい者雇用に対する理解が深い社会福祉法人等での障がい者雇用の促進が課題となっている。	事業の目的	障がい者の就労機会の拡大と社会福祉法人等での障がい者雇用の更なる推進を図る。
-------	---	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①障がい者雇用アドバイザーの配置 (緊急雇用障がい者社会福祉法人等に対する障がい者雇用促進事業) 社会福祉法人等を訪問し、障がい者雇用に向けた職務設計等についての助言を行う障がい者雇用アドバイザーを配置 委託先：(社福)博愛会、(社福)太陽の家、(社福)大分県社会福祉事業団	・障がい者雇用アドバイザーの配置に係る事業を(社福)博愛会、(社福)太陽の家及び(社福)大分県社会福祉事業団に委託	総コスト	31,489	26,794	41,279
		事業費	21,489	16,794	31,279
		(うち一般財源)	17,295	16,794	25,765
		人件費	10,000	10,000	10,000
		職員数(人)	1.00	1.00	1.00
②就労継続支援A型事業所設備整備費補助事業 就労継続支援A型事業所の設備整備に必要な費用の一部を補助(補助件数：10件)					

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(29年度)	評価	今後の課題
	障がい者雇用アドバイザーの社会福祉法人等訪問件数(件)	目標値		166	220	220	a	・社会福祉法人等の障がい者雇用に対する理解促進 ・知的・精神障がい者の雇用促進 ※A型事業所設備整備費補助事業は28年度で終了予定
		実績値		166				
		達成率		100.0%				
	就労継続支援A型事業所に対する補助件数(件)	目標値	10	10	10			
		実績値	8	10				
		達成率	80.0%	100.0%				

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(29年度)	評価	事業の成果
	就労継続支援A型事業所における障がい者雇用の定員増加数(人)	目標値	100	100	100		a	A型事業所設備整備費補助事業の実施により、障がい者の就労機会の拡大に大きく寄与した。 ※A型事業所設備整備費補助事業は28年度で終了予定
		実績値	83	107				
		達成率	83.0%	107.0%				

## [4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

### 今後の事業方針

- 平成28年度は、引き続き障害者就業・生活支援センターに障がい者雇用アドバイザーを配置し、訪問対象を社会福祉法人、医療法人から製造業、小売業、宿泊業等の業種に拡大
- 引き続き就労継続支援A型事業所の設立促進や事業拡大を推進し、障がい者の就労機会を拡大

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

別紙2-4

事業名	障がい者工賃向上計画推進事業		事業期間	平成25年度～平成29年度		政策区分	障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進
						施策区分	障がい者の就労支援
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	障害福祉課		評価者	障害福祉課長 高橋 基典

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	工賃向上計画対象事業所(就労継続支援B型事業所)を利用する障がい者の工賃水準が低いため、地域で自立した生活を営むことが困難な状況にある。	事業の目的	障がい者の就労工賃水準の向上を図る。
-------	--	-------	--------------------

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①共同受注体制確立事業 共同受注事務局を設置し、単独事業所では受注困難な大ロット作業の受注や営業活動を実施 委託先：(社福)太陽の家	②アドバイザー等派遣事業 事業所に対して経営改善、技術指導、販路拡大等のアドバイスを行う専門家を派遣(66件)	・平成26年度まで県直営で実施していた農作業における共同受注作業のマッチング等の事務を(社福)太陽の家事務局に統合		総コスト	35,114	22,916	20,389
				事業費	25,114	15,916	13,389
				(うち一般財源)	958	5,571	6,695
				人件費	10,000	7,000	7,000
				職員数(人)	1.00	0.70	0.70

  

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(29年度)	評価	今後の課題
	共同受注による受注実績(千円)	目標値		11,527	23,714	58,462		
実績値			23,714	58,462				
達成率			205.7%	246.5%				
共同受注参加事業所延数(事業所)	目標値		74	121	193	193		
	実績値		121	193				
	達成率		163.5%	159.5%				

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(29年度)	評価	事業の成果
	工賃向上計画対象事業所平均工賃月額(円)	目標値		15,179	16,821	17,297		
実績値			16,134	16,205				
達成率			106.3%	96.3%				

## [4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

・障がい者の工賃向上を図るため、引き続き共同受注の取組を推進するとともに、受注事務の仕分けや営業活動等を行う共同受注事務局について、持続可能な運営体制を確立